

【介護分】平成29年度地域医療介護総合確保基金の施策体系別事業一覧

資料5-3

区分	体系	計画事業名	予算・細々事業名	概要	平成29年度		所管課
					予算額	計画年度	
介護施設等の整備に関する事業							
介護施設等整備事業							
		地域密着型サービス施設等整備費補助		市町村が行う地域密着型サービス等の整備に係る経費に対して補助を行い、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。	1,534,724	29	高齢福祉課
		施設開設準備支援事業費補助（市町村事業）		市町村からの申請に基づき、地域密着型サービス等の開設準備経費に対して補助を行い、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する。	867,902	29	高齢福祉課
		施設開設準備支援事業費補助（県事業）		介護事業者からの申請に基づき、広域型施設の開設準備経費に対して補助を行い、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する。	353,970	29	高齢福祉課
	介護施設等整備事業	高齢者施設改修費補助（市町村事業）		市町村からの申請に基づき、既存の特別養護老人ホーム（多床室）のプライバシー保護のための改修経費に対して補助を行う。	1,452,500	29	高齢福祉課
		高齢者施設改修費補助（県事業）		介護事業者からの申請に基づき、既存の特別養護老人ホーム（多床室）のプライバシー保護のための改修経費に対して補助を行う。	369,600	29	高齢福祉課
		定期借地権利用整備促進事業費補助（市町村事業）		市町村からの申請に基づき、用地確保のための定期借地権の設定に際して、土地所有者に支払われた一時金に対して補助を行う。	446,730	29	高齢福祉課
		定期借地権利用整備促進事業費（県事業）		介護事業者からの申請に基づき、用地確保のための定期借地権設定に際して、土地所有者に支払われた一時金に対して補助を行う。	284,630	29	高齢福祉課
		27年度計画 小計			-	27	
		28年度計画 小計			-	28	
		29年度計画（案） 小計			5,310,056	29	
介護従事者の確保のための事業							
介護人材確保対策連携強化事業							
		福祉人材確保等基盤整備事業費	福祉人材確保等基盤整備事業費	・介護人材確保対策推進会議の設置・運営費 関係団体による会議を設置し、福祉人材確保に係る共通課題の解決の方策や効果的な取組み等について検討する。 ・優良事業所認証評価制度の事務局運営費 介護サービスの質の向上を図る効果的な人材育成認証評価制度の導入支援を実施する。 ・福祉人材センターの機能強化費 県内4圏域で、地域における福祉専門の就労相談機能を強化し、人材確保を図る。	52,838	27	地域福祉課
地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
		介護人材確保促進事業	介護人材確保促進事業費（基金）	様々な機会を通じて介護職の魅力を発信し、広く県民に対して介護の仕事のプラス面をアピールし、地域の若者や就業していない女性、中高年齢者などに「介護」への理解・関心を高めるため、11月11日の介護の日にあわせて、「介護フェアinかながわ」を開催する。	10,000	28	地域福祉課
		かながわ感動介護大賞表彰事業	かながわ感動介護大賞表彰事業費	介護現場のイメージをプラスに転換するため、介護現場に光をあて、介護に関わる職業を積極的に評価するような取り組みを推進する。	677 (3,637)	29	高齢福祉課
助け合いによる生活支援の担い手養成事業							
		生活支援・移動サービス担い手養成事業	訪問型サービス従事者養成研修等事業費	介護保険法の改正により、「一定の研修」を受講すれば、介護福祉士等の資格が不要となる、訪問型サービスAが示されたため、広域的な見地から研修内容を整理することを目的に、県で訪問型サービスAの養成研修を実施し、県内市町村において訪問型サービスAの導入を促進する。	4,100	29	高齢福祉課
			生活支援・移動サービス担い手養成事業費（基金）	介護予防・日常生活支援総合事業で実施する、地域の高齢者に対する見守り・買い物支援・外出支援などの生活支援サービスの担い手となる人材を養成することにより、市町村における地域包括ケアシステムの構築を支援する。	4,099	29	地域福祉課

区分	体系	計画事業名	予算・細々事業名	概要	平成29年度		所管課
					予算額	計画年度	
介護福祉士養成過程に係る介護実習支援事業							
		職業高校教育指導事業	職業教育推進事業費	県立の福祉系高校において、介護福祉士の国家試験受験資格を取得するための実習を福祉施設で行い、当該福祉施設に対して謝礼を支払う。	659	29	高校教育課
介護分野での就労未経験者の就労定着促進事業							
		介護分野での就労未経験者の就労定着促進事業	中高年齢者介護分野就労支援事業費（基金）	新たな介護人材の参入促進を図るため、介護分野での就労は未経験であるが、就労意欲のある中高年齢者等を対象に、介護職員初任者研修を受講させて、介護事業者への就労あっ旋を行い、資格取得からマッチングまでを一貫して支援する。	58,915	27	地域福祉課
多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
		介護人材マッチング機能強化事業	外国人介護福祉士養成・確保事業費（基金）	外国人介護福祉士候補者を受け入れ、資格取得及び定着に向けた支援体制を整備し、外国人介護福祉士の養成・確保を図る。	37,000	29	地域福祉課
			福祉介護人材キャリア支援専門員配置事業費（基金）	かながわ福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、きめ細かなマッチング支援を行うとともに、求職者のニーズに合わせた職場開拓等を行う。	28,198	29	地域福祉課
			外国人看護師等候補者支援事業費	経済連携協定（EPA）に基づき入国した外国人介護福祉士等候補者へ、国家試験対策講座等を実施し、介護福祉士等候補者の国家試験合格を支援する。	18,437 (22,007)	29	保健人材課
			外国籍県民就労支援事業費（基金）	外国籍県民対象の福祉施設等就労相談会の開催、外国籍県民の雇用を検討する福祉・介護施設への支援、就労中の外国籍県民を対象としたビジネスマナー研修の開催等により、雇用の拡大を図る。	11,823	29	地域福祉課
			介護助手導入支援事業	介護助手導入検討事業費（基金）	介護人材のすそ野の拡大につなげるとともに、介護職の高度化・専門化を図るため、中高年齢者を対象に、高齢者施設等において、介護助手を雇用する事業を実施し、介護職と介護助手の機能分化を促進する。	54,943	27
多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(各種研修に係る代替要員の確保支援事業を含む)							
		喀痰吸引等研修支援事業費	喀痰吸引等研修支援事業費（医療介護基金）	介護職員が医療的ケアを実施するために必要な喀痰吸引等研修を円滑に受講できるよう、実地研修を受け入れる事業所等に対して、謝礼の支払い等を行う。	14,914	29	高齢福祉課
		喀痰吸引等研修事業	喀痰吸引等研修事業費（障害福祉課）	特定の者に対して痰の吸引等の医療的ケアを実施するために必要な知識・技術を備えた人材を育成するため、第三号研修を実施する。	8,545	29	障害福祉課
			喀痰吸引介護職員等研修事業費（医療介護基金）	痰の吸引等に関する専門的知識を持つ介護職員等の養成により、介護保険施設等における介護水準の向上を図る。	8,427	29	高齢福祉課
		高齢者施設等職員研修事業費	高齢者施設等職員研修事業費（医療介護基金）	高齢者施設等の職員資質及び技術の向上を図り、もって高齢者福祉及び介護事業の健全な発展と本県の高齢者福祉行政を円滑に推進するために必要な研修を行う。	820	29	高齢福祉課
		看護師管理能力養成研修事業	看護師管理能力養成研修事業費	介護保険施設等の看護管理者を対象として、施設の運営管理を適切に進める上で必要なマネジメント能力を向上させるための研修を実施するとともに、介護保険施設等の看護職員研修体系の充実を図る。	787	29	高齢福祉課
		介護人材キャリアアップ研修受講促進事業	介護人材認定研修推進事業費（基金）	介護福祉士資格取得後2年程度の実務経験を持つ介護職員を対象に、介護現場で中心的な役割を担うチームリーダーの育成と人材育成を施設自らが取り組む基盤づくりを促進するファーストステップ研修を実施する。	5,448 (8,448)	27	地域福祉課
			介護職員研修受講促進支援事業費補助（基金）	介護サービス事業所が、所属する介護職員に必要な研修を受講させるための次の費用を助成する。 ・初任段階の介護職員に介護職員初任者研修を受講させるために負担する受講料 ・介護職員が実務者研修を受講している期間における代替職員の確保に係る費用	31,521	27	地域福祉課
			介護職員研修受講促進支援事業費（基金）	介護職員研修受講促進事業に係る申請受付及び書類審査等の事務を行う。	838	27	地域福祉課

区分	体系	計画事業名	予算・細々事業名	概要	平成29年度		所管課
					予算額	計画年度	
喀痰吸引等研修の実施体制強化事業							
		喀痰吸引等研修の実施体制強化事業	喀痰吸引等研修実施体制強化事業費補助(医療介護基金)	喀痰吸引等登録研修機関の受講定員を増加した登録研修機関の初度経費等について、支援を行う。	13,500	27	高齢福祉課
潜在介護福祉士の再就業促進事業							
		潜在介護福祉士再就業促進支援事業	潜在介護福祉士再就業促進支援事業費(基金)	結婚や出産等により離職した潜在介護福祉士等に対して研修等を実施し、復職を支援する。	4,444	29	地域福祉課
認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
		地域密着型サービス関係研修事業	地域密着型サービス関係研修事業費(医療介護基金)	地域包括ケアシステムを構築する上で重要な役割を担う事業の普及啓発と地域密着型サービス事業所等の管理運営に係る知識・技術の習得を図り、管理者としての資格要件を満たす。	8,800	29	高齢福祉課
		認知症ケア人材育成推進事業	認知症医療支援事業費	認知症ケアに携わる人材育成のため、各種研修を実施する。 【認知症看護支援事業費と統合】	6,267	29	高齢福祉課
			認知症介護研修事業費	県内の認知症介護の指導等を行う認知症介護指導者養成研修修了者に、フォローアップ研修を行う。また、新任の介護職員に対して、認知症介護基礎研修を実施する。	4,470	29	高齢福祉課
			認知症医療支援事業費補助	認知症ケアに携わる人材育成のため、各種研修を実施する。	8,771	29	高齢福祉課
			認知症地域支援等研修事業費	全ての市町村に設置することとなる認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の養成を行う。	7,221	29	高齢福祉課
			認知症看護支援事業費(医療介護基金)	認知症の人と接する機会が多い看護職員に対して、入院から退院までのプロセスに沿った必要な基本的知識や、個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を習得するための研修を実施する。 【認知症医療支援事業費へ付け替え】	0	29	高齢福祉課
地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
		地域包括ケア人材育成推進事業	地域ケア多職種協働推進事業費	市町村へ広域支援員・専門職を派遣し、地域ケア会議等における助言などを行い、地域包括支援センター等の運営を支援する。また、市町村において、機能強化の試行事業を実施し、成功事例を県内で共有する。	4,447	29	高齢福祉課
			生活支援コーディネーター養成研修事業費	生活支援コーディネーターの人材養成研修を行い、生活支援コーディネーターとして配置された者に対して、フォローアップ研修を行う。	7,333	29	高齢福祉課
			リハビリテーション専門職介護予防指導研修事業費	地域包括ケアシステムを踏まえた、市町村の介護予防事業等を支援できるリハビリテーション専門職を育成する。	810	29	高齢福祉課
権利擁護人材育成事業							
		権利擁護人材育成事業	成年後見人人材育成事業費(基金)	法人後見を行う団体や市民後見人の人材育成及び資質の向上により、高齢者等の権利擁護を図る。 ・市民後見人の養成 市民後見人の養成講座(基礎研修)や課題検討会の実施 ・法人後見担当者養成研修 法人後見を行う市町村社会福祉協議会及びNPO法人の後見担当者を対象とした研修の実施 ・法人後見関係意見交換会及び困難事例相談事業 地域で高齢者等を支える関係者と法人後見に係る連携を図るための意見交換会の開催	3,248	28	地域福祉課
			市民後見推進事業費補助(基金)	市町村が実施する、市民後見人養成のための研修等に係る費用について補助を行う。	65,309	28	地域福祉課

区分	体系	計画事業名	予算・細々事業名	概要	平成29年度		所管課
					予算額	計画年度	
管理者等に対する雇用管理改善方策普及促進事業費							
		介護事業経営マネジメント支援事業	介護事業経営マネジメント支援事業費（基金）	・マネジメントセミナーの開催 経営者層の意識改革を促すためのトップセミナーを実施し、アドバイザー事業を普及する。 ・介護事業経営アドバイザー事業 希望する事業者に対して、社会保険労務士や経営アドバイザー等による出張専門相談を実施する。	13,486	29	地域福祉課
		介護ロボット導入支援事業	介護ロボット導入支援事業費	介護ロボット導入支援事業費補助で行う導入費用の補助に係る次の業務を行う。 ・導入対象機器のリスト作成及び募集に係る広報 ・補助に係る県の事務手続きの一部委託	3,350	27	高齢福祉課
			介護ロボット導入支援事業費補助	介護従事者の負担軽減が図られ、効率化や負担軽減などの効果がある介護ロボットの導入に対して、1機器につき導入経費の2分の1（最大10万円）を補助する。	10,000	27	高齢福祉課
		優良介護サービス事業所等奨励事業	優良介護サービス事業所等奨励費（基金）	要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所等に対して、更なる取り組みを応援し、インセンティブとなる奨励金（1事業所 100万円）を交付する。	20,000	27	地域福祉課
雇用管理体制の改善にとりむ事業者表彰事業							
		優良介護サービス事業所等表彰事業	優良介護サービス等事業所等表彰事業費（基金）	「介護フェアinかながわ」において、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果を上げた介護サービス事業所等を対象とした表彰を実施する。	2,055	27	地域福祉課
子育て支援のための代替職員のマッチング事業							
		子育て支援のための代替職員のマッチング事業	介護職員子育て支援代替職員配置事業費補助（基金）	出産・育児休業から復職した介護職員が育児のための短時間勤務制度を活用できるよう、介護サービス事業所が代替職員を雇用する場合の費用の一部を補助する。	37,500	27	地域福祉課
			介護職員子育て支援代替職員配置事業費（基金）	出産・育児休業から復職した介護職員が育児のための短時間勤務制度を活用できるよう、介護サービス事業所が代替職員を雇用する場合の費用の一部を補助する事務を行う。	427	27	地域福祉課
		27年度計画	小計		291,335	27	
		28年度計画	小計		78,557	28	
		29年度計画（案）	小計		204,535	29	
		平成27年度～29年度	小計		574,427		
		平成27年度計画	合計		291,335	27	
		平成28年度計画	合計		78,557	28	
		平成29年度計画（案）	合計		5,514,591	29	

注 「予算額」はいずれも基金充当額（繰入金）で記載。予算額と繰入金が異なる事業については、（ ）内に予算額を記載。